

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.10 '13年5月期-

(ご協力いただいたモニター数: 113社、調査時期: 2013年6月11日～18日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
6/25 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《5月の景況判断に関する要点》

「引き続きプラス圏で緩やかな持ち直しを継続」

- 5月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」「下降・悪化」とする回答の割合がともに減少し、「横ばい」が増加、DI*はほぼ横ばいの+4.4(図1)。引き続きプラス圏で推移し、緩やかな持ち直しを継続。
- 「上昇・好転」した理由は、「時期的・季節的な要因で」が5割弱で最多。他方、「下降・悪化」した理由は「内需が減少したから」が6割弱(図なし)。
- 3ヵ月後(8月)の見通しでは、5月のDI(+4.4)と比べて16.8ポイント高い+21.2と高水準(図1)。ただし、DIは7月見通しより2.9ポイント低くなる。
- 5月の前年同月比をみると、「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」がほぼ横ばいで、DIは6.3ポイント上昇して8ヵ月ぶりにプラス水準の+0.9(図1)。

*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

《2013年度に特に注力したい事業》

- 「営業力強化」は製造業・非製造業ともに7割で最多。「新規事業展開」は製造業で7割弱、非製造業で5割台半ばで、製造業の方がやや積極的。「人材育成」「設備投資」の割合でも、製造業が非製造業を7ポイント余り上回った。

図1 景況判断

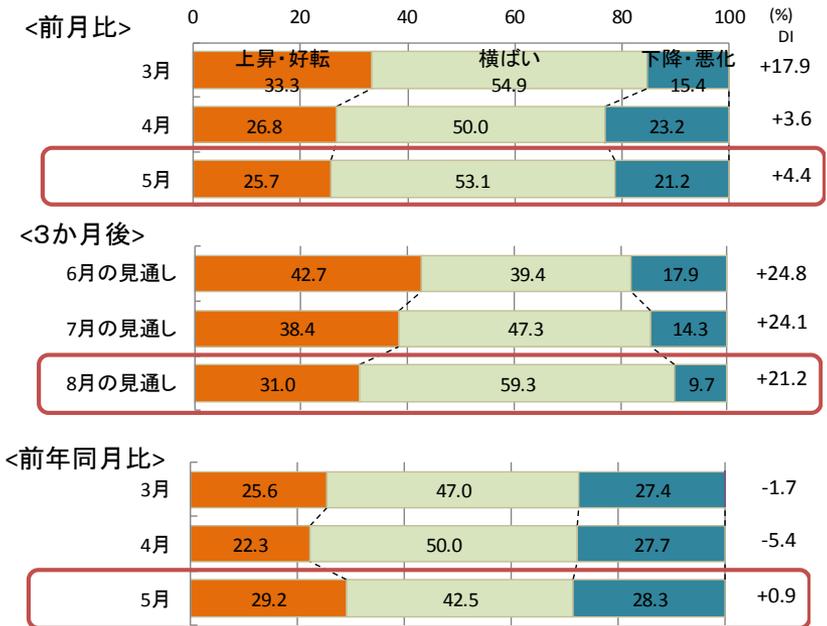
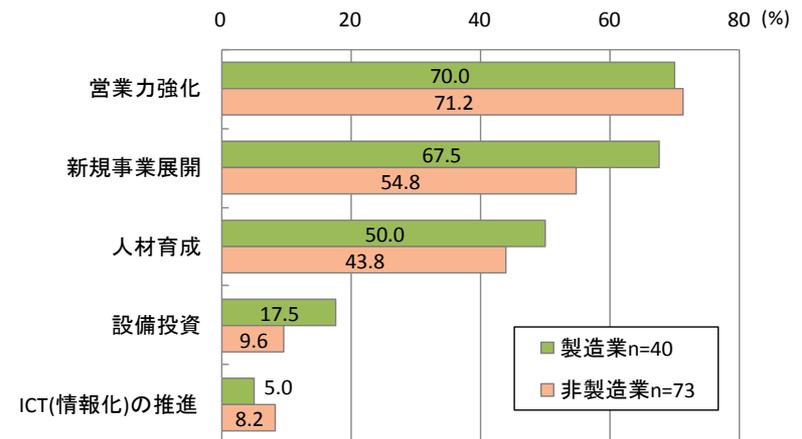


図2 回復の兆しが見られる景気の流れに乗るため、貴社が2013年度に特に注力したい事業(選択肢から3つまで選択)



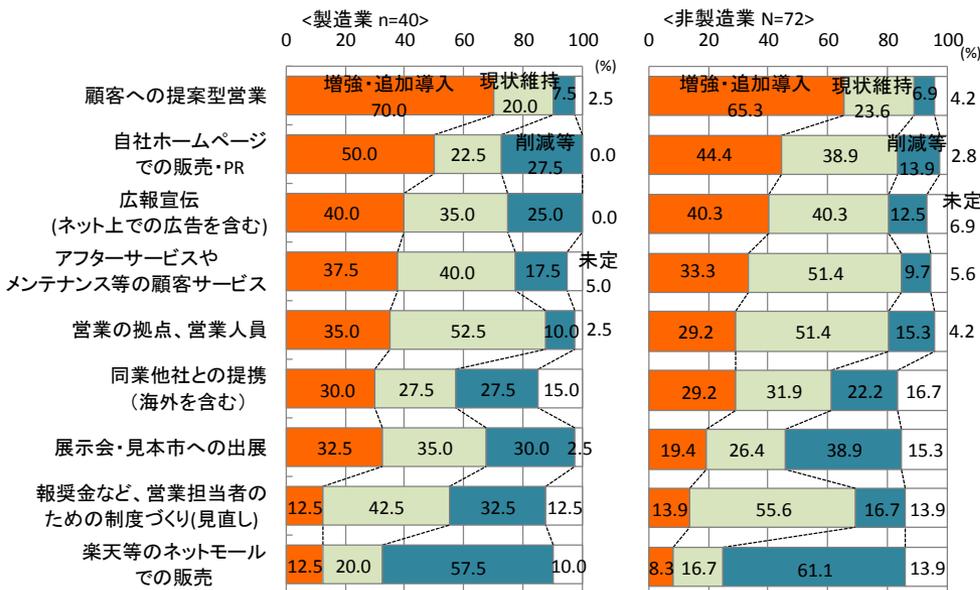
2013年度の営業力強化手段

- 「増強・追加導入」する割合が高いのは、「顧客への提案型営業」で製造業・非製造業ともに7割程度、次いで「自社ホームページでの販売・PR」でともに5割程度。製造業では、「広報宣伝」「同業他社との提携」も「増強・追加導入」が「現状維持」を上回った。他の手段では概ね「現状維持」が中心(図3)。

2013年度の新規事業

- 「新規事業は考えていない」は3割弱と少数で、「考えている企業」が7割強。プロジェクト(PJ)段階別では、製造業では第3段階の「進行中の開発PJを今年度も継続」が45%で最多、非製造業では初期の「新規事業の立ち上げのための予備調査」の割合が4割弱で最多(図4)。総じて言えば、製造業のPJ熟度の方が高い。
- PJ分野では、製造業では「環境・エネルギー」が4割強で最多、非製造業では「上記以外」が4割と多く、「福祉・介護」なども2割を超え、多分野に分散(図5)。
- 新規事業PJは「同じ業種・業態」の割合が高く、製造業で6割強、非製造業で4割強。非製造業では業種が異なるPJの合計は4割を超えた(図6)。

図3 2013年度の営業力強化手段



※「削減等」は、「削減」と「今年度、廃止」「以前から取り組みなし」とする回答の合計

図4 2013年度の新規事業の方針(複数回答)

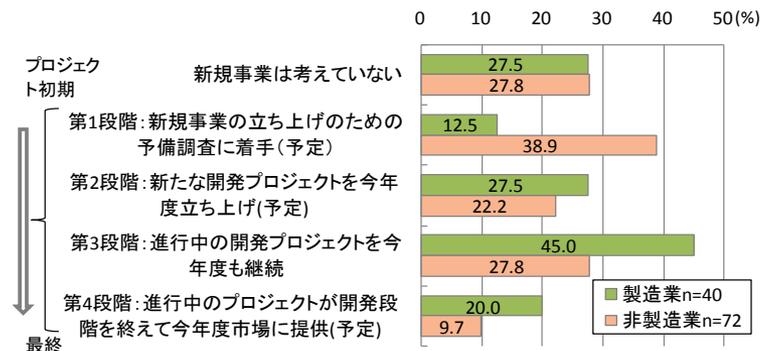


図5 新規事業プロジェクトの分野(複数回答)

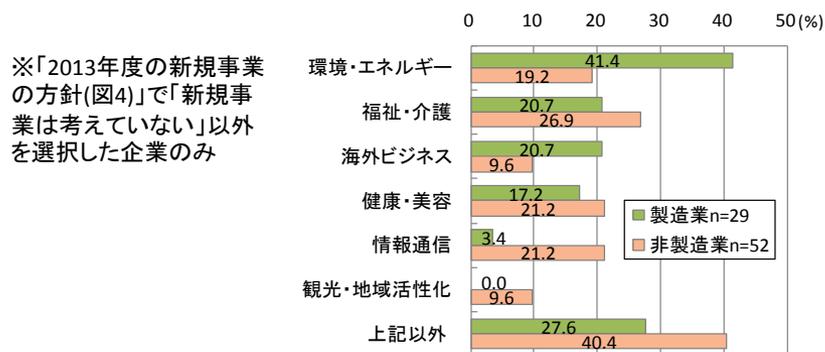


図6 新規事業プロジェクトの業種・業態(複数回答)

※「2013年度の新規事業の方針(図4)で「新規事業は考えていない」以外を選択した企業のみ

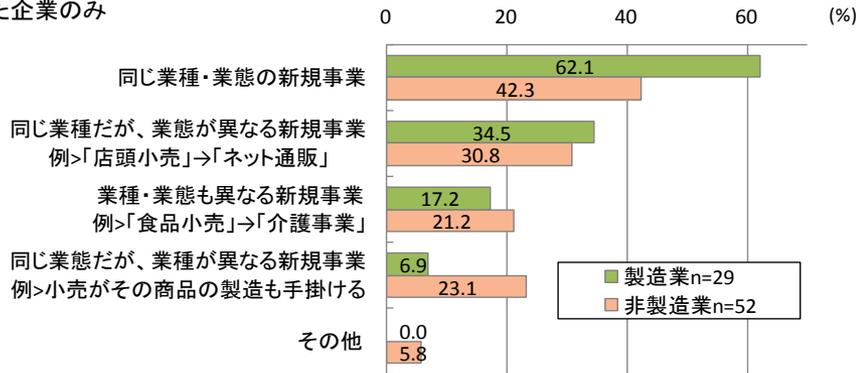


図7 2013年度の設備投資の予定

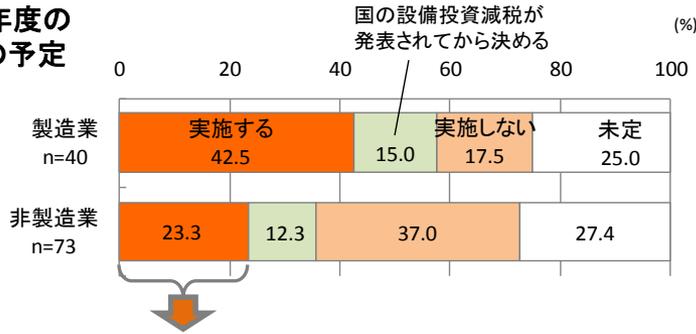


図8 設備投資額の増減

※「2013年度の設備投資の予定(図7)」で、「実施する」と回答した企業のみ回答

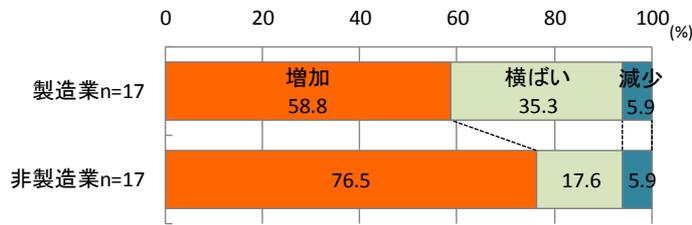
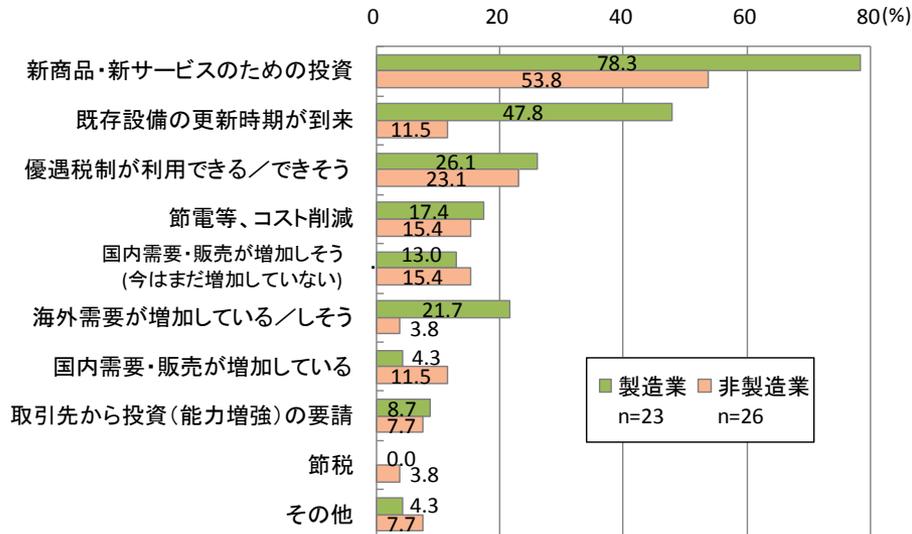


図9 設備投資を実施する要因(複数回答)

※「2013年度の設備投資の予定(図7)」で、「実施する」もしくは「国の設備投資減税が発表されてから決める」と回答した企業のみ

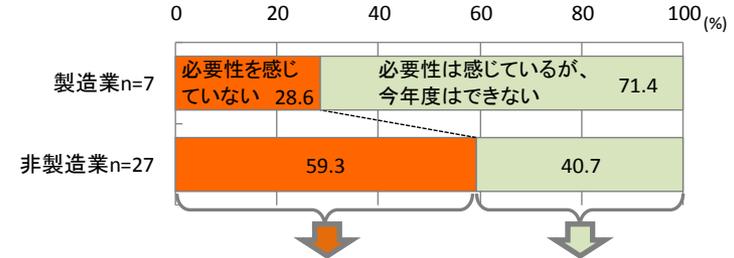


2013年度の設備投資

- 設備投資を「実施する」割合は製造業で4割強、非製造業で2割強となった(図7)。
- 「実施する」企業のうち、投資額を「増加」する割合は、製造業で6割弱、非製造業では7割台半ばと積極姿勢(図8)。
- 設備投資を実施する要因は「新商品・新サービスのための投資」が、製造業で8割弱、非製造業で5割台半ばでともにトップ。第2位以下は、製造業は「更新時期到来」、「優遇税制の利用」、「海外需要増加」の3つが2割以上。他方、非製造業は「優遇税制の利用」のみが2割超(図9)。
- 「実施しない」企業は製造業で2割弱、非製造業で3割台半ば(図7)。その理由は、製造業で「必要性を感じているが、今年度はできない」が多数となったのに対して、非製造業では「必要性を感じていない」が約6割を占め、対照的(図10)。「今年度はできない」理由はキャッシュ不足が最多。

図10 設備投資を実施しない理由

※「2013年度の設備投資の予定(図7)」で、「実施しない」と回答した企業のみ



必要性を感じていない理由 (製造・非製造計)	回答数 (%)
投資が必要な新商品・新サービスがない	15 (83.3)
国内需要・販売が減少している／しそう	3 (16.7)
他社に委託する(OEMやアウトソーシング等)	1 (5.6)
その他	1 (5.6)

必要性を感じているが、今年度、設備投資できない理由 (製造・非製造計)	回答数 (%)
収益・キャッシュフローが減少している／しそう	12 (75.0)
来年度以降に計画、今年度はなし	3 (18.8)
用地が不足しているから	1 (6.3)